

# 各委員提出資料

## 目 次

駒崎委員提出資料	．．．．． P . 1
古渡委員提出資料	．．．．． P . 3
北條委員提出資料	．．．．． P . 4

意見書

【子育て支援員研修の検討体制について】

- ・ 子育て支援員が小規模保育、事業所内保育、家庭的保育等に関わるにもかかわらず、全く現場の関係者を交えずに研修について議論する、ということに対し、強く異議を唱えたいと思います
- ・ 現場と乖離した研修が生み出される危険性を、非常に強く感じます。専門委員等で小規模保育等の事業者が参画することを望みます

【子育て支援員の研修内容について】

- ・ 2 時間程度の善意のマッチングであるファミリーサポートセンター向けの研修と、11 時間×週 5 日の小規模保育の研修とが同じというのは、あまりにも現場の実態が踏まえられていません

【連携施設と 3 歳以降の受け皿について】

- ・ 自治体から「3 歳以降の受け皿がなく、連携施設が用意できません」と言われています。この問題を解決しなければ、小規模保育が増加していったところで、3 歳で再び待機児童を増やすことになります
- ・ 2 つのことをお願いします。
  - 自治体の独自認定保育所（都認証保育所等）も連携施設として設定することが可能である旨を Q&A 等で通知する
  - 卒園時に行き先が無い 3 歳児を、自治体独自認定枠で預かり続けられるようにする
  - 例）9 人中、2 人が卒園することになったが、行き先がなかった。そこで、小規模保育所の一居室を 3 歳児の保育室とし、その部屋を認証保育所扱いとする。
  - ただしその小規模保育所の面積 / 人員配置は認証基準にも合致していることを条件とする
  - 3 歳以降児用小規模保育を、10 年の時限を設けて開設できるようにする

【ベビーシッター事業における規制について】

- ・ インターネットのベビーシッターマッチングサービスを提供する企業の中には、登録個人シッターの身分確認を行わない事業者があり、それが悪質な個人シッターがキックアウトされない要因にもなっています。そこで、ベビーシッターマッチングサイト（及びそれに類するサービス）の運営事業者には、以下のことを義務づける行政指導を行って下さい

登録シッターの運転免許証等身分証を運営事業者に提示することによる、偽名利

用がないかの確認

登録シッターの資格証を運営事業者に提示することによる、経歴詐称がないかの確認

既存利用ユーザーのシッターごとの評価がコメントや星印等で、明示的に確認できるシステムの導入

以上

NPO 法人 全国小規模保育協議会 理事長  
（財）日本病児保育協会 理事長  
認定NPO 法人フローレンス 代表理事  
駒崎弘樹

## 要 望 書

### 特定非営利活動法人全国認定こども園協会

子ども・子育て支援新制度ならびに認定こども園制度は、我が国の未来を担う子ども達に、より良質な保育・教育を提供し社会構造の変化の中、若い世帯の夫婦が子どもを生み育てやすい社会を構成するために必要不可欠な制度と考える。

また、新幼保連携型認定こども園は子ども・子育て会議・基準検討部会において現行の施設よりも高い基準を求められた進化した施設だと考えている。

しかし、今回当協会が行った調査によると、現行の認定こども園を運営する事業者から、新制度に対する疑問や公定価格への不安から認定こども園を返上したり、移行を見送るという声が多数あがるという結果となった。また新制度に移行を決めた事業者からも、公定価格への疑問や基礎自治体の対応を含めて、制度についての詳細な説明がないままの状況に多くの不安をもっている状況である。

そこで、当協会としては、新制度への移行が円滑に行われるためにも、認定こども園の意義が関係者に理解されるとともに、その普及が不安等でブレーキがかかることがないように以下の点を要望する。

#### 1. 現行の認定こども園への調査

当協会の行った今回の調査は会員園に限られたものであるため、全国の認定こども園への詳細な調査を行い、認定こども園の事業主からの疑問や不安状況を把握し、適切な対応を検討していただきたい。

#### 2. 認定こども園への説明

幼稚園、保育所向けの説明会は各都道府県、市区町村等で行われているが、現行の認定こども園向けの説明会はほとんど行われていない。公定価格を含めて、現行の認定こども園が不安なく新制度に移行できるように丁寧な説明とその機会をお願いしたい。

#### 3. 地方自治体対応

新制度の所管となる基礎自治体や都道府県担当者が、制度の趣旨や詳細を理解しないまま対応を行っているような報告も受けている。例えば、認定こども園には子育て支援が義務化されているため、子育て支援拠点事業は実施できないとするような対応もあり、自治体の対応によっては現行制度よりも認定こども園へ移行しにくい可能性がある。

市町村・都道府県の単独予算を公正に支給するなど、自治体や都道府県が新制度を誤解のない形で動かせるようお願いしたい。

#### 4. 現行の認定こども園の新制度移行が不利にならないような施策

新制度は0.7兆円もの財源を投入し、子ども・子育て環境の充実をはかることが前提となっている。認定こども園（新幼保認定こども園ならびに現行制度の幼稚園型、保育所型、地方裁量型）においても、国、都道府県、市区町村レベルにおいても、現行制度から新制度に移行するにあたり、運用面でも財政面でも現行水準が維持されて、決して不利にならないような施策をお願いしたい。

子ども・子育て会議に対する意見書

全日本私立幼稚園連合会

北條 泰雅

○公定価格について

幼稚園、認定こども園、保育所の公定価格は国が定めるものであり、同一の認定区分の同じ年齢の子ども、同一の地域、同一の規模であれば公定価格は公立施設、私立施設に共通のものであるべきであることを確認して下さい。

当会議で議論されてきた公定価格は私立用のものであることは、これまで示されてきていないと認識しています。今回示された公定価格が私立のものであり、公立には適用されるものではないということであれば、「全ての子どもに対して公平な制度」という制度の根幹が失われる恐れがあります。現時点での国の認識を明確に示してください。

○地方裁量型認定こども園の公定価格について

現行認定こども園法制定に向けて、中教審と社保審との合同検討会議において制度設計の方針が検討されました。その折、地方裁量型認定こども園については、幼稚園の認可も保育所の認可もないことから、それぞれに求められている水準を満たしているか確認ができないため、国費による財政支援は行わないという取扱いとなった経緯があります。今回、当会議においては、こうした経緯を踏まえた地方裁量型認定こども園に関する議論は一切行なわれていない一方、基本的に、他の類型と変わらず、認定こども園の公定価格を適用する方針ですが、これまでの取扱いとの整合性をとる必要があると考えます。地方裁量型の認可基準も、新制度における幼保連携型認定こども園の認可基準を確保すべきと考えます。

○減価償却について（幼稚園及び認定こども園）

幼稚園及び認定こども園に対する減価償却費加算額が保育所の施設整備補助（公費で 4 分の 3 補助）と比べると公平なものとなっていません。幼稚園などの減価償却費加算を 40 年間積み上げても、必要な施設整備費の 3 分の 1 程度とされています。

#### ○チーム保育加算について

幼稚園及び認定こども園では、1 学級に複数教員を配置するチーム保育を相当取り入れている実態があります。現在提示されているチーム保育加算は、園児数により 1 人～4 人までの加算となっていますが、園児数 300 人程度の幼稚園などでは、10 人程度の加配を行っていますので、この実態から見てチーム保育加算の上限を 10 人程度まで拡大すべきと考えます。

#### ○地域区分について

今回の地域区分は、国家公務員の地域手当区分を参考として設定されていますが、都道府県別、市区町村別の地域区分を見ると隣接する自治体でもかなりの地域区分が異なり、合理性に著しく欠けるものといえます。国の子ども子育て会議でも複数の委員から早急な見直しを求める意見が述べられましたが、抜本的に見直すべきと考えます。

#### ○ 小規模保育事業や事業所内保育事業の実施認定について

私立幼稚園の取りうる選択肢として 4 つの類型が示されていますが、地域型保育事業の小規模保育事業や事業所内保育事業を 4 つの類型に組み入れることにより、私立幼稚園としての選択の幅が広がり、さらに安定した運営が可能となることが、今回提示された公定価格の仮単価の試算により明らかになりました。全国の私立幼稚園からも小規模保育事業や事業所内保育事業を求める声が多数寄せられています。市町村の認可事業という位置づけでなく、私立幼稚園が希望すれば取り組める事業という位置づけにすべきと考えます。

#### ○ 利用者負担額の保護者への提示・説明について

私立幼稚園は来年度園児募集に向けて、8 月から準備作業に取りかかり、9 月には園児募集要項が作成されます。しかし、現時点では市町村から利用者負担額の確定版は示されておらず、この準備遅れが平成 27 年度から新制度に移行できないと答える大きな原因となっています。一刻も早く、国から市町村を通じて利用者負担の確定版が示されるよう要望します。

#### ○ 教育標準時間認定を受けた子どもの利用者負担額についての一定の要件の下での経過措置について

現在、市町村が定める利用者負担額よりも低い保育料を設定している幼稚園については、新制度への円滑な移行の観点から、一定の要件の下で経過措置を講ずるとされています。比較的財政力のある市町村は市単独予算を支出しても利用者負担を下げる幼稚園を支援するという話を聞いています。一方、財政力に余裕のない市町村は施設側が引き下げ分を被る形で

利用者負担を引き下げることになります。1号認定子どもに対する市町村格差をなくす観点から、是非とも公費による補填を要望します。

○「利用者負担の水準の上限」について

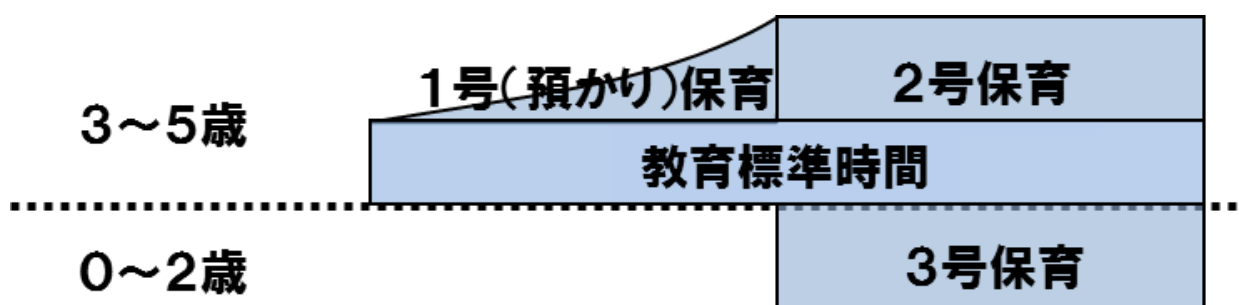
今回、1号～3号認定のそれぞれの利用者負担の上限の基準として国が「利用者負担の水準の限度」を定めることとされ、そのイメージが「利用者負担のイメージ」として示していると思われますが、現在の不公平が解消されていないと考えられるため、以下の点について改善を図っていただく必要があります。

- ・公立施設についても私立施設と同一の上限水準を適用すべきこと

- ・公定価格と利用者負担・公費負担の割合の公平性の観点から考えると、1号特にその①～③階層の負担が過重であり、とりわけ市町村民税非課税世帯（～270万円）の1号認定子どもの利用者負担額9,100円と2号認定子ども（～260万円）の利用者負担額6,000円が逆転している。2号と3号については保育短時間の負担が過重であり、さらには3号の利用者負担は軽すぎるのではないかと考えられること。

また、現在の私立幼稚園の利用者負担の水準は地域により大きな差があることを踏まえ、「利用者負担の水準の限度」には、公定価格と同様、地域区分の観点を導入することも必要と考えられます。

○現行幼保連携型認定こども園における、年齢区分型（接続型）の子どもの立場からの取扱いについては、下図のような考え方でよいと思われますが、ご確認をお願いいたします。



以 上